

## 2022年3月税務ニュース

### 1. 政令第 15/2022/ND-CP 号に規定されている付加価値税の減税（財務省から発行された 2022 年 3 月 23 日付のオフィシャルレター第 2688/BTC-TCT 号）

政令第 15/2022/ND-CP 号を実施する際の一貫性と保持するために、財務省は、各都市、県の税務当局に以下の通り案内した。

- 付加価値税の減税を適用しない商品、サービス  
各都市、県の税務当局は、納税者に対して、納税者が生産・販売している商品、サービスは、政令第 15/2022/ND-CP 号第 1 条 1 項に規定されている減税対象外の商品、サービス群及び政令第 15/2022/ND-CP 号と共に交付された付録 I、II、III に規定される減税対象外の商品、サービス一覧に属しているかどうかを確認し、規定通り実施する。
- インボイスの発行時点
  - 先に料金を徴収するサービスの提供契約を締結する、又はサービス提供期間中に料金を徴収し、2022 年 2 月 1 日前で税率 10% でインボイスを発行したが、サービスは 2022 年 2 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日までの期間中に完了した場合、2022 年 2 月 1 日以前に発行したインボイス分の料金は、付加価値税減税の適用対象にならない。法律に従い、2022 年 2 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日までの期間においてインボイスが発行された残りの金額は、付加価値税の減税を適用することができる。
  - 2022 年 1 月中に税率 10% が適用される商品、サービスを提供し、売上が 2022 年 1 月に発生するが、インボイスは 2022 年 2 月に発行された場合、インボイス発行時点の違反行為に該当し、付加価値税の減税対象にならない。
  - 2022 年 2 月 1 日以前に税率 10% でインボイスが発行され、2022 年 2 月 1 日以降に商品、サービスの価格や税額の修正が発生する場合、或いは返品される場合、返品用のインボイスや修正インボイスに対して、税率 10% が適用される。
  - 電気等の特殊な商品、サービスの提供活動において、2022 年 2 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日までの期間において発行されるインボイスに対して、付加価値税の減税を適用することができる。

### 2. 為替レートの計上（ビンズオン省税務当局から発行された 2021 年 12 月 16 日付のオフィシャルレター第 20366/CTBDU-TTHT 号）

POLYTEX FAR EASTERN VIETNAM CO., LTD は、会計上の通貨として USD の利用が許可されている。VND 又は USD 以外の通貨での取引が発生する場合、該当会社は以下の通り USD 建てで売上、費用を計上しなければならない。

- VND 又は USD 以外の他の通貨での売上、売掛金に対して、本取引の USD 建てで売上を計上する際の為替レートは、取引が発生した時点における該会社の口座開設した商業銀行の VND 購入レート（つまり、USD 売却レート）となる。
- VND 又は USD 以外の他の通貨での費用、買掛金に対して、本取引の USD 建てで費用を計上する際の為替レートは、取引が発生した時点における該会社の口座開設した商業銀行の VND 売却レート（つまり、USD 購入レート）となる。
- 当該会社は、通常利用する商業銀行の平均売買レートと近似する取引時の実際レートを使用することができる。近似レートは、平均売買レートの+/- 1%を超過しないものとする。平均売買レートは、日次、週次、又は月次ベースで、当該会社が口座開設した商業銀行の日次の購入レート、売却レートの合計の平均値から算出される。

### 3. 貨物仲介サービスの外国契約者税（ハノイ市税務当局から発行された 2021 年 12 月 23 日付のオフィシャルレター第 56687/CTHN-TTHT 号）

ベトナム国外にある会社は、ベトナムから国外への貨物運搬の仲介サービスから収入を得た場合、財務省から発行された 2013 年 8 月 6 日付の通達第 103/2014/TT-BTC 号第 1 条の規定に基づき、本サービスは、外国契約者税の課税対象となる。税率は、付加価値税 5%、法人所得税 5%である。

### 4. 電子インボイス誤削除の取り扱い（税務総局から発行された 2021 年 12 月 27 日付のオフィシャルレター第 5113/TCT-CS 号）

2021 年 11 月 30 日、SHINHWA TAPE&FILM CO., LTD は、SINA TECH CO., LTD から加工料金を徴収する際に、インボイス第 0000285 号を発行し、同日にデジタル署名を行った後に SINA TECH CO., LTD にインボイスを引き渡し、該当インボイスに対して税務申告した。しかし、2021 年 12 月 27 日に当該会社は誤って、システム上、上記のインボイスを削除した。当該会社は、代わりにインボイス第 0000288 号を発行し、2021 年 12 月 27 日にデジタル署名し、SINA TECH CO., LTD に引き渡した。上記の 2 つのインボイスの内容は同一だった。2 社は、インボイス第 0000288 号に対して、税務申告を実施していなかった。この場合、2021 年 11 月 30 日付のインボイス第 0000285 号（インボイス情報が正しいにも関わらず削除）の代わりに、2021 年 12 月 27 日にインボイス第 0000288 号を発行したのは、発行済みの電子インボイス処理として規定に違反した。当該会社は、SINA TECH CO., LTD と合意の上、電子インボイスのサービスを提供する会社に連絡し、2021 年 12 月 27 日付のインボイス第 0000288 号の破棄及び 2021 年 11 月 30 日付のインボイス第 0000285 号の修復を実施する。電子インボイスの破棄は、双方が合意した期限までに有効となる。破棄された電子インボイスは、管轄機関の調査のために保管しなければならない。

5. 投資登録証明書交付待ちの新プロジェクトに適用される法人所得税の優遇税制  
(バクニン省から発行された 2022 年 1 月 19 日付のオフィシャルレター第  
130/CTBNI-TTHT 号)

バクニン省税務当局は、Jina E Tech Vina Co., Ltd に以下の通り案内した。

2021 年 8 月 9 日に企業登録証明書第 2301181931 号が交付された Jina E Tech Vina Co., Ltd は、ベトナム国内に VND 15,000,000,000 未満の投資プロジェクトがあり、当該プロジェクトは、条件付の投資分野に属しておらず、バクニン省 Que Vo 工業団地で実施される。該当会社は、投資に関する手続き各種を実施しており、バクニン省工業団地委員会から投資登録証明書の交付を待っている。この場合、該当会社は、会計、インボイス、証憑書類及び投資登録証明書の規定を順守し、申告形式で法人所得税を納税すれば、新たな投資プロジェクトからの収入に対して、政府から発行された 2013 年 12 月 26 日付の政令第 218/2013/ND-CP 号第 16 条 3 項 (2014 年 10 月 1 日付の政令第 91/2014/ND-CP 号第 1 条 6 項にて補足、修正) に規定されている法人所得税の優遇税制を適用することができる。